

東京都昭島市中神町1148番地 5
フランスベッド株式会社
 代表取締役社長 池田 茂

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目		百万円	科 目		百万円
流動資産		38,920	流動負債		18,787
現金及び預金		13,960	支払手形		2,569
受取掛手形		4,978	買掛金		2,296
売掛金		6,576	ファクタリング未払金		2,103
有価証券		33	短期借入金		7,286
製品・貯蔵品		5,718	未払金		45
原材料		1,374	未払費用		1,169
仕掛品		191	未払法人税等		733
未収入金		596	未払消費税等		142
親会社株		5,301	未払資産支払手形		18
その引当金		314	固定資産延税引当金		700
貸倒引当金		125	賞与の負債		1,464
固定資産		15,156	繰延税引当金		256
有形固定資産		7,212	固定負債		1,337
建物	物	2,015	長期借入金		0
構築物	物	149	退職給付引当金		1,146
機械・装置	物	911	役員退職慰労引当金		174
車両及び運搬具	物	35	その他の		16
土工器具	物	196			
土地	物	3,877			
建設仮勘定	物	25			
無形固定資産		69	負債合計		20,125
ソフトウェア	その他	69	資本の部		
投資その他の資産		7,874	資本金		5,604
投資有価証券		1,461	資本剰余金		907
子会社株		949	資本準備金		907
長期前払費用		0	利益剰余金		24,067
長期前払費用		37	利益準備金		1,401
投資不動産		1,051	任意積立金		20,253
繰延税金資産		953	固定資産圧縮記帳積立金		453
繰延税金資産		2,492	別途積立金		19,800
貸倒引当金		1,179	当期末処分利益		2,412
		251	株式等評価差額金		3,372
資産合計		54,077	資本合計		33,952
			負債及び資本合計		54,077

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社に対する金銭債権債務
 短期金銭債権 361百万円
 短期金銭債務 2,709百万円
 長期金銭債権 83百万円
 短期金銭債権 12百万円
 3. 支配株主に対する金銭債権債務
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 12,517百万円
 5. 投資不動産の減価償却累計額 598百万円
 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及びOA機器等は主にリース契約により使用しております。
 7. 担保に供している資産
 有形固定資産 166百万円
 投資有価証券 130百万円
 136百万円
 8. 保証債務
 9. 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は3,372百万円であります。

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から)
(平成16年3月31日まで)

科 目		金 額
部	目	百万円
経常損益の部	営業利益	43,947
	営業費用	29,339
	営業外費用	14,504
	営業外利益	43,844
特別損益の部	特別利益	1
	特別損失	32
	特別利益	410
	特別損失	115
		209
		223
特別損益の部	特別利益	45
	特別損失	5
	特別利益	3,913
	特別損失	9
	特別利益	86
	特別損失	3
		140
		33
		274
税引前当期自当	法人税	720
	住民税	882
	当期純利益	1,602
	繰上高	2,309
	繰下高	2,973
	繰上高	2,642
	繰下高	228
		2,412

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高 405百万円
仕入高 5,875百万円
販売費及び一般管理費 678百万円
営業取引以外の取引高 210百万円
営業取引以外の取引高 12百万円

3. 支配株主との取引高

4. 一株当たりの当期純利益

25円22銭

5. 特別損失とした棚卸資産処分損は、当期においてライセンス契約解除等の理由により生産中止となった製商品等の処分損であり、臨時に発生したものである。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、仕掛品.....先入先出法による原価法を採用しております。
 - (2) 原材料、貯蔵品.....最終仕入原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法の規定と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用.....均等償却しております。
なお、償却期間については、法人税法の規定と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金.....売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の費用負担に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は発生した期に一括費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び通貨オプション取引)
 - ・ヘッジ対象
為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む)
 - (3) ヘッジ方針
主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。
デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
 - ・事前テスト
当社の「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。
 - ・事後テスト
外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。
7. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(棚卸資産処分損及び棚卸資産評価損の会計処理)

従来、当社の製商品については流行に左右されるものが少なかったため、棚卸資産処分損や棚卸資産評価損が発生した場合は、処分又は評価損の認識をしたときに原価性がないものとして営業外費用として処理してまいりました。

しかし、近年、市場ニーズの多様化にともない、それを的確に反映した機動的な製品開発を行うため、適正な在庫管理がより重要となったため、棚卸資産管理規程を改定し、每期定期的に処分又は評価替を行うことにしました。これにより、処分損及び評価損が今後経常的に発生することとなったため原価性を有するものと認識し、当期から売上原価に含めることに変更いたしました。

この結果、従来と比較して、売上総利益及び営業利益がそれぞれ320百万円減少しております。